

# ジェトロ中国高齢者産業 ニューズレター

2015年6月15日号(第14号)

## 目次

### 中国高齢者産業ニュース

#### 【中央政府政策・動向】

- 国家発展改革委員会等、「養老サービス業発展にかかわる業務の更なる実施に関する通知」を  
発表..... 2
- 「空巢老人」が高齢者総数の半数を占める..... 2
- 全国老齡弁、民政部「城郷社区の老年協会建設の更なる強化に関する通知」を発表..... 3

#### 【地方政府政策・動向】

- 北京衛生計生委、独居生活が困難な高齢者の公立養老院入居を許可..... 3
- 北京市養老施設建設計画、208カ所の養老ケアセンターを建設..... 3
- 安徽省、老年人權益保障法実施弁法に関する意見聴収..... 4
- 成都市、11,600床を新設予定..... 4
- 北京にて第4回中国国際養老サービス業博覧会が開催..... 4
- 山東省、養老サービス業の等級区分など地方標準を制定へ..... 5

#### 【産業動向】

- 上海最大の非営利養老院、平均入居費用は月5,500元..... 5

### トピックレポート

- 日中(山東省)高齢者産業交流会を実施..... 6

### 中央政府政策・動向

#### **国家発展改革委員会等、「養老サービス業発展にかかわる業務の更なる実施に関する通知」を発表**

2015年4月22日、国家発展改革委員会、民政部、全国老齡工作委员会は、「養老サービス業発展にかかわる業務の更なる実施に関する通知」を発表した。「養老サービス業の発展の加速に関する若干の意見」（国発『2013』35号）の発表以降、同産業を巡る環境は改善がみられるものの、更なる発展を目標とするために本通知が発表された。

同通知では、中央政府による政策に対する地方政府での実施状況の監督管理の強化、政府による財政支出の拡大、第13次5カ年計画の策定計画の実施、養老サービス業総合改革試行拠点の推進などを重要業務として挙げている。

<全国老齡工作委员会弁公室 <http://www.cncaprc.gov.cn/contents/3/78231.html>>

<国家発展改革委員会

[http://www.sdpc.gov.cn/zcfb/zcfbtz/201504/t20150427\\_689472.html](http://www.sdpc.gov.cn/zcfb/zcfbtz/201504/t20150427_689472.html)>

#### **「空巢老人」が高齢者総数の半数を占める**

2015年5月13日、国家衛生計画生育委員会は「中国家庭発展報告（2015）」を発表した。

同報告によると、高齢者の半数が「空巢老人」（高齢者のみの世帯）であり、そのうち、独居高齢者は約10%、配偶者と生活する高齢者は41.9%となっている。

高齢者の日常生活のケアは主に自身及び家族に依存しており、健康医療、各種サービスに対するニーズは高いものの、実際に受けたことがあるサービスとしては、健康診断や相談が約27%、訪問看護が7.5%、ホームヘルパーが6.8%、付添い看護が4.4%という結果になっている。

また経済面では、農村部では子女に依存するケースが多く、居住面では、60～64歳の82.4%が自身で不動産を有しているものの、80歳以上ではその比率は43.9%にとどまっている。これは、年齢とともに子女に不動産を譲渡し同居するケースが多いことが一因といわれている。

<全国老齡工作委员会弁公室 <http://www.cncaprc.gov.cn/contents/2/78139.html>>

<国家衛生及び生育計画委員会

<http://www.nhfpc.gov.cn/xcs/s3574/201505/340be627ab3e45b7b0a45ffff8bc137c3.shtml>

>

## 全国老齡弁、民政部「城郷社區の老年協會建設の更なる強化に関する通知」を發表

2015年5月6日、全国老齡工作委員會弁公室、民政部は、「城郷社區の老年協會建設の更なる強化に関する通知」を發表した。2014年末時点、城郷社區の老年協會は49万団体となっており、これは中国全国の74%を占めている。

2012年に老齡工作委員會弁公室が「老年協會設立の基礎強化」、老齡協會の「樂齡プロジェクト」の實施を發表して以来、全国各地で老齡協會が設立され、高齢者産業、社会公益事業などにおいて協會が重要な役割を担っている。しかし一方で、カバール率の低さ、地域毎の偏り、施設の経費不足などの問題が依然として存在している。

同通知では、各地方級の老齡工作委員會、民政部門に対して、カバール率の向上を主要任務とするよう求めており、宝くじの公益金などを財源とする財政投入を強化するとしている。

<全国老齡工作委員會弁公室 <http://www.cncaprc.gov.cn/contents/2/77738.html>>

<全国老齡工作委員會弁公室 <http://www.cncaprc.gov.cn/contents/3/77782.html>>

---

### 地方政府政策・動向

#### 北京市衛生計生委、独居生活が困難な高齢者の公立養老院入居を許可

2015年5月10日、北京市の各区県衛生委、民生局、財政局、人力資源・社会保障局、住房・城郷建設委員會の5部門は、「北京市生育計画における特殊困難家庭に対する扶助の強化に関する通知」を發表した。北京市では、子女が一人っ子で障害（法定鑑定で3級以上）を有する、あるいは死亡した家庭で第二子を出産しておらず養子のいない家庭を特殊困難家庭としている。同政策では特殊困難家庭で、独居での生活が困難な高齢者、あるいは70歳以上の高齢者は公立の養老院への入居を可能とする。

<全国老齡工作委員會弁公室 <http://www.cncaprc.gov.cn/contents/10/78083.html>>

<北京市人民政府 <http://zhengwu.beijing.gov.cn/gzdt/gggs/t1388327.htm>>

#### 北京市養老施設建設計画、208カ所の養老ケアセンターを建設

2015年5月、北京市は「北京市養老ケアセンター建設行動計画（2014～2016年）」を發表した。同市では、2015年5月1日から「北京市居家養老サービス条例」が施行されており、同計画では同条例の方向性に併せて、2016年末までに市内の208カ所に街道・郷鎮養老ケアセンターを建設するとしている。2014年末時点で104カ所が設置されており、2年間で倍増する見込み。

計画では高齢者人口が集中している東城区、西城区には32カ所の街道全てに同センターを設置する。

同市では、2013年末時点で高齢者人口は279万人、市戸籍人口全体の21.2%に達しており、2016年には310万人、24%に達すると予測されている。

< 北京市民政局

[http://www.bjmzj.gov.cn/news/root/mtbd/2015-05/113163.shtml?NODE\\_ID=root](http://www.bjmzj.gov.cn/news/root/mtbd/2015-05/113163.shtml?NODE_ID=root)>

## 安徽省、老年人權益保障法実施弁法に関する意見聴収

2014年3月20日、安徽省人民大会常務委員会内司工委、省民政庁は「安徽省・中国高齢者權益保障法弁法（修正草案に対する意見聴収）」を発表した（意見聴収は2015年5月18日で終了）。

同意見聴収案によると、現在70歳としている公共交通機関及び観光地入場の無料化を今後は60歳とするとしている。

また2015年6月11日、要介護、低所得の高齢者に対して、介護状況等に応じて補助制度を設けるとしており、100歳以上の高齢者には毎月300元以上の高齢者手当を支給するとしている。

< 全国老齡工作委员会弁公室 <http://www.cncaprc.gov.cn/contents/10/77765.html> >

< 安徽省民政庁 <http://www.ahmz.gov.cn/thread-22034-1.html> >

## 成都市、11,600 床を新設予定

2015年4月17日、成都市政府弁公庁は「2015年成都市老齡工作要点」を発表した。

同市では、2015年中にベッド数11,600床、デイケアセンター600カ所、公設民営の養老機構7カ所を新設する。また、高齢者手当、低所得者の高齢者向けサービス手当、低所得者の要介護者向け介護手当の3種類の手当を設ける。

さらに高齢者の權益強化を重点業務の一つとして、養老サービス産業促進条例の起草にも取り掛かるとしている。

< 全国老齡工作委员会弁公室 <http://www.cncaprc.gov.cn/contents/10/77716.html> >

< 成都市人民政府

[http://www.chengdu.gov.cn/GovInfoOpens2/detail\\_ruleOfLaw.jsp?id=EiVn2oLbQIJm0wW1hiHM](http://www.chengdu.gov.cn/GovInfoOpens2/detail_ruleOfLaw.jsp?id=EiVn2oLbQIJm0wW1hiHM)>

## 北京にて第4回中国国際養老サービス業博覧会が開催

民政部、全国老齡工作委员会弁公室、中国社会福利協会、北京市民政局及び北京市老齡工作委员会弁公室は、2015年5月6日～8日、北京市国家会議センターにて「第4回中国国際養老サービス業博覧会」を開催した。

海外から11カ国、国内から27省、自治区、直轄市の養老サービス関連企業が出展した。同博覧会期間中に開催されたシンポジウムでは、全国各省・市の養老機構標準化建設試行拠点の実施団体、省・市の協会などが「養老サービス業ブランド連盟」の設立を提唱し、

中国独自の養老サービスブランドの構築、業界内のサービス品質改善に向けて積極的に取り組んでいく方針が示された。

<全国老齡工作委员会弁公室 <http://www.cncaprc.gov.cn/contents/2/77842.html>>

## 山東省、養老サービス業の等級区分など地方標準を制定へ

2015年5月19日に開催された山東省養老サービス業標準化会議にて、今後、養老サービス業の等級区分、施設設備の規範、人員条件、「医養結合」（注）型のサービス規範などの地方標準を制定する方針が示された。

同省では2014年末時点で、各種養老機構が3,049カ所、社区高齢者デイサービスセンターが2,579カ所、農村幸福院が5,745カ所に達しており、近年の政府による一連の奨励策によって数的には着実に増加している。

一方で、参入障壁が低下して多くの企業が参入した結果、様々な問題が生じている。同省の統計によると、100床数以下の施設は全体の39.6%、入居率70%以下の施設は全体の52.5%、90%の施設は損益分岐以下の状況にある。

人材育成の面では、養老サービスに従事する人材のうち、56.8%が資格を有しておらず、45.8%が中卒以下の学歴、71.5%が40歳を超えている。

山東省老齡工作委员会弁公室老年事業管理处の王金茂副処長は、「多くの政府の指導性意見が発表されているが、産業の規画や具体的な対応を含めた産業政策が欠如している。業界内の標準が不明確で規範化されていないため、一連の政策の実行が難しくなっており、効果も削がれている」としている。

<養老網 <http://www.yanglao.com.cn/article/49280.html>>

（注）医療・養老の連邦

---

## 産業動向

### 上海最大の非営利養老院、平均入居費用は月 5,500 元

2015年5月15日、上海頤和苑老年サービスセンター（上海市金山区）が一般公開された。第一期プロジェクトではベッド数800、第三期プロジェクトまで完了すると2,500になる予定で、上海の非営利養老院では最大規模となる。平均入居費用は月5,500元程度に設定しており、中流層の高齢者の入居を見込んでいる。

同院はデンマーク最大の非営利養老機構と業務提携しており、デンマーク側が統一的に人材研修と管理を行う。第一期プロジェクトでは院内に医療ステーションを設置、第二期プロジェクトでは高齢者病院も併設する予定である。

2015年10月末に営業開始を予定しており、現在50名程度の予約が入っているとしている。

<養老網 <http://www.yanglao.com.cn/article/49261.html>>

## 日中（山東省）高齢者産業交流会を実施

ジェトロ青島 山本 諭

ジェトロは2015年6月4日（木）、5日（金）の両日、山東省の済南市で日中（山東省）高齢者産業交流会を実施した。同時期に開催されている第7回中国（山東）国際高齢産業博覧会の開催に合わせこともあり、昨年に引き続き済南市での実施となった。参加した日系企業数は山東省のみならず日本および北京、上海等中国各地から合計11社と昨年の5社と比べ倍増したことから、この分野での日系企業の関心の高さをうかがい知ることができる。交流会のプログラムに関して昨年実施した施設視察とセミナーに加え、今年は新たに日本企業と中国企業との商談会の場を設定し活発な商談が行われた。

初日の施設訪問においては、職業学校及び中国初の外資系老人ホームを訪問し交流を行った。職業学校は介護人材の需要は増加に伴い、昨年新たに高齢者産業管理課を設置したばかりである。同校紹介の中で教育プログラムについて言及があったが、入学年度が異なれば教育プログラム内容が異なるなど、環境変化が著しい中国の現状を表しているといえる、また同校で使用されている介護用教材一式が準備されており、参加者は興味深そうに直接教材を閲覧したり表紙の写真を撮ったりした。その後訪問した外資系老人ホームは入居者の平均年齢が83歳となっており、入居者5人当たり1人の介護士が担当している。認知症患者や寝たきりの高齢者を含む比較的高度な介護が必要なお年寄りが大半を占めている中国では数少ない施設である。介護士と患者と一緒に食事をするなど、施設と入居者は家族という理念で運営されており、介護士と患者が非常に身近な存在であるという雰囲気があふれていた。

翌日午前に実施されたセミナーでは、介護部門を管轄する民政庁からは、山東省は60歳以上の人口数が中国の省・直轄市別でも最も多くその数は1,800万人以上に達すること、高齢化・介護に関する対応を重視しており、高齢者産業の発展に対する政策として毎年約10億元の資金や5,000ムー（約333ha）の広大な土地を確保していること、中国初の介護保険制度と呼ばれる長期医療介護保険制度が2012年にいち早く山東省青島市で導入されており、同制度は2014年以降、山東省内の東營市、濰坊市、日照市、聊城市の4市へ拡大していること等、山東省の高齢者の現状および他省に先駆けて実施している高齢者に関する制度の紹介があった。また社会科学院からは「要介護者の介護方法に関する研究」をテーマとして発表があり、山東省の要介護の高齢者の約96%が在宅介護であるという現状を説明した上で、現在の課題として、在宅介護を行う親族の専門性の欠如や少子化により今後介護を行う人がいなくなるリスク等を挙げ、また中国が日本と高齢者問題に対して優先して

協力すべき分野として、介護保険制度の設計、要介護者のレベル評価の方法、養老機構の運営管理、健康食品や医療・介護用品の開発等があると述べた。

午後の交流会では、参加各社が 2 分程度の自社紹介プレゼンテーションを行なった後、中国企業との商談を行った。この日来場した中国企業は 30 社以上であった。先述の通り、山東省は高齢者介護に対する政策に関して進んでいるところもあり、日本企業とのビジネスを希望する中国企業からは積極的なアプローチがあり、中には明日からでも一緒に仕事をしたいとオファーしてくる企業や、企業プレゼンの内容に関してメモをとりの確な質問を投げかけてくる企業がある等、日本企業とのパートナー構築に対する山東省企業の強い熱意を感じることができ、参加した企業からは参加して良かったという声が聞かれた。

## <日中（山東省）高齢者産業交流会プログラム>

6月4日（木）

高齢者産業関連施設見学

- ・ 山東省商業職業技術学院（介護人材育成）
- ・ 阿里山老年公寓（中国初の外資系老人ホーム）

6月5日（金）

山東省高齢者産業セミナー

- ・ 山東省の高齢者サービス政策と展望（講師：山東省民政庁）
- ・ 失能高齢者介護に関する研究（講師：山東省社会科学院）

日中（山東省）高齢者産業交流会

- ・ 日本企業プレゼンテーション
- ・ 商談会



山東省における外資系老人ホームでの交流



日中（山東省）高齢者産業交流会・  
商談会の模様

---

---

## ニュースレターの登録・解除などのご案内

---

---

ご登録いただいたメールアドレスとパスワードを用いて、以下のご利用者向けの登録情報管理ページから、登録の内容を簡単に確認・変更することができます。

ジェトロの提供する各種メールマガジン（一部を除く）の追加登録・解除、登録中のメール配信サービスの一覧確認、メールアドレスの変更、個人情報の変更、パスワードの変更、ジェトロからの各種ご案内メールの配信停止設定を行うことができます。詳細は、以下のサイトをご覧ください。

<http://www.jetro.go.jp/mail/>

---

---

## 本ニュースレターに対するご意見、ご質問、ご感想などの各種お問い合わせ先

---

---

編集・発行：独立行政法人 日本貿易振興機構（ジェトロ）サービス産業部

ヘルスケア産業課 担当：寺本、森

住所：東京都港区赤坂1丁目12-32 アーク森ビル

電話：03-3582-8351

E-mail: SID@jetro.go.jp

Copyright(c) 2015, Japan External Trade Organization

All Rights Reserved

※このニュースレターに掲載された内容を無断で転載することを固くお断りいたします。

※ジェトロはご提供する法規制、税率、その他の資料・データ等の情報をできる限り正確にするように努力しておりますが、提供した情報等の正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行っていただきます。

※本文を通じて皆様に提供した情報の利用に関連し、万一お客様が不利益を被る事態が生じたとしても、ジェトロは責任を負いません。